



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月14日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
 四半期報告書提出予定日 2023年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-----|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年10月期第1四半期 | 628 | 17.8 | △150 | — | △151 | — | △151 | — |
| 2022年10月期第1四半期 | 533 | △10.4 | △77 | — | △75 | — | △76 | — |

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 △158百万円 (—%) 2022年10月期第1四半期 △75百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年10月期第1四半期 | △51.76 | — |
| 2022年10月期第1四半期 | △25.99 | — |

(注) 1. 2022年10月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

2. 2023年10月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年10月期第1四半期 | 1,733 | 191 | 10.9 |
| 2022年10月期 | 1,840 | 285 | 15.5 |

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 188百万円 2022年10月期 285百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年10月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2023年10月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年10月期（予想） | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 1,580 | 39.7 | △70 | — | △65 | — | △81 | — | △27.60 |
| 通期 | 3,500 | 42.5 | 70 | — | 72 | — | 53 | — | 18.06 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年10月期1Q | 2,994,400株 | 2022年10月期 | 2,934,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年10月期1Q | 254株 | 2022年10月期 | 254株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年10月期1Q | 2,934,798株 | 2022年10月期1Q | 2,931,846株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

機関投資家・アナリスト向けの説明会は当第1四半期では開催しませんが、決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和3年「通信利用動向調査」によると、2021年度末におけるクラウドサービス利用企業の割合は70.4%（前年 68.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、大企業を中心に引き続きその利用率は拡大傾向にあります。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社が属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野も例外ではなく、今後も10.1%（2021～2026年度の年平均成長率）の市場成長率が見込まれています（出展：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年版」）。

一方で、当社のマーケティング活動やイベントクラウド事業は、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴うまん延防止等重点措置の実施による各種経済活動の自粛の影響を受けていますが、ウェビナーを活用した自社マーケティング活動の実施やイベントクラウド事業におけるオンラインカンファレンス、バーチャルイベントへの取り組みによりこの状況に対処しています。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高については、サブスクリプション事業を中心に概ね順調に推移しました。また、費用面については、中期的な成長加速を実現するために積極的に採用を行ってきたことにより前年同期比では増加しておりますが、今期後半の成長を実現する役割を果たす見込です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は628,311千円（前年同期比17.8%増）、営業損失は150,381千円（前年同期は営業損失77,744千円）、経常損失は151,545千円（前年同期は経常損失75,826千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は151,892千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失76,213千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しておりましたが、2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、前第3四半期連結累計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。前年同期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

| 旧セグメント | | 新セグメント | |
|-------------------|---|-------------|---|
| マーケティングプラットフォーム事業 | マーケティングオートメーションサービス MA-サブスクリプション MA-プロフェッショナル CMS-サブスクリプション CMS-プロフェッショナル | サブスクリプション事業 | <p>■サブスクリプション（年間契約） MA、CMSのシステム利用料 MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス</p> <p>■プロフェッショナル MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等</p> |
| | EM（イベントマーケティングサービス） | イベントクラウド事業 | SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む） |
| | その他（広告） | 広告事業 | デジタル広告の運用、コンサルティング |
| | — | メタバース事業 | 株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等 |

①サブスクリプション事業

当セグメントは、「SHANON MARKETING PLATFORM」を中心とする年間利用契約に関する売上（サブスクリプション）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等の売上（プロフェッショナル）から構成されてい

ます。

当連結会計年度における売上高については、最重点方針として取り組んでいるサブスクリプション売上は、順調に推移しました。また、プロフェッショナル売上についても、比較的規模の大きい案件も多く、順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるサブスクリプション売上は338,744千円（前年同期比12.4%増）、プロフェッショナル売上は80,097千円（前年同期比31.4%増）、サブスクリプション事業全体の売上高は418,841千円（前年同期比15.6%増）、営業損失は42,502千円（前年同期は営業損失24,798千円）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、513アカウント（前期末比1.2%増）となりました。

②イベントクラウド事業

イベントクラウド事業は、昨年後半から徐々にリアルイベント開催への回帰の傾向が見受けられるようになってきており、当社のイベントクラウド事業を取り巻く状況にも改善の兆しが見えてきております。現状では前年同期に比べて大型の案件が少ない状況ではありますが、案件数では昨年を上回る状況となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は145,417千円（前年同期比10.9%減）、営業利益は7,475千円（前年同期比86.8%減）となりました。

③メタバース事業

メタバース事業は、プライベートショーや展示会、ウェビナーだけでなく、採用イベントやマッチングイベント、ショールームなどの案件や、現在商談中のものでは社内イベントや周年イベント、IRイベント、学会など活用シーンにも広がりが出てきており、受注済みの案件を含めると既に前期の売上実績を上回る状況となっております。また、多様化する活用シーンをしっかりと受注獲得機会に繋げられるように、積極的な事例公開や追加の機能開発、営業・マーケティング体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12,657千円、営業損失は16,435千円（前年同期は営業損失18,675千円）となりました。

④広告事業

広告事業は、前第3四半期連結会計期間より新たに連結範囲に含まれることとなった後藤ブランド株式会社の寄与もあり、大幅に売上高は増加しております。また、本格的な売上貢献はこれからという状況ではありますが、前期にリリースした国内初のサードパーティークッキーに依存しないクッキーレス型のダイナミックリターゲティング広告の受注も順調に推移しており、第2四半期連結会計期間以降の売上に貢献する予定です。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は51,395千円（前年同期比551.9%増）、営業損失は6,840千円（前年同期は営業損失5,891千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,733,172千円（前連結会計年度末1,840,823千円）となり、107,650千円の減少となりました。このうち、流動資産は641,904千円（前連結会計年度末770,986千円）となり、129,081千円の減少となりました。この主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が66,858千円、現金及び預金が66,947千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定資産は1,083,613千円（前連結会計年度末1,064,921千円）となり、18,692千円の増加となりました。この主な要因は『SHANON MARKETING PLATFORM』の機能強化や『ZIKU』の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の合計が23,420千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,542,125千円（前連結会計年度末1,555,414千円）となり、13,288千円の減少となりました。このうち、流動負債は1,083,422千円（前連結会計年度末1,036,204千円）となり、47,218千円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が174,332千円、1年内返済予定の長期借入金が9,778千円それぞれ増加した一方で、前受金が85,091千円、支払手形及び買掛金が42,403千円、1年内償還予定の社債が15,000千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は458,703千円（前連結会計年度末519,210千円）となり、60,507千円の減少となりました。この要因は長期借入金が40,507千円、社債が20,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、191,046千円（前連結会計年度末285,409千円）となり、94,362千円の減少となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が151,892千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の通期業績予想につきましては変更ありません。なお、期初計画上第1四半期は赤字を想定しておりましたが、赤字幅は想定よりもやや大きくなっております。一方で足元の商談の進捗状況等から見て、現時点では、第2四半期（会計期間）に想定している黒字幅は想定よりも大きくなると見込んでおり、第2四半期（累計）の業績予想についても修正をする必要はないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 264,179 | 197,232 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 357,420 | 290,562 |
| 仕掛品 | 29,511 | 35,576 |
| その他 | 119,875 | 118,533 |
| 流動資産合計 | 770,986 | 641,904 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 51,938 | 49,286 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 358,560 | 453,830 |
| ソフトウェア仮勘定 | 146,288 | 74,438 |
| のれん | 230,522 | 223,759 |
| その他 | 6,069 | 5,948 |
| 無形固定資産合計 | 741,441 | 757,976 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 271,542 | 276,350 |
| 投資その他の資産合計 | 271,542 | 276,350 |
| 固定資産合計 | 1,064,921 | 1,083,613 |
| 繰延資産 | 4,915 | 7,654 |
| 資産合計 | 1,840,823 | 1,733,172 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 128,965 | 86,561 |
| 短期借入金 | 50,000 | 224,332 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 120,368 | 130,146 |
| 1年内償還予定の社債 | 55,000 | 40,000 |
| 未払法人税等 | 5,678 | 5,097 |
| 前受金 | 416,975 | 331,884 |
| 賞与引当金 | 68,174 | 50,764 |
| 受注損失引当金 | — | 1,443 |
| その他 | 191,042 | 213,192 |
| 流動負債合計 | 1,036,204 | 1,083,422 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 120,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 399,210 | 358,703 |
| 固定負債合計 | 519,210 | 458,703 |
| 負債合計 | 1,555,414 | 1,542,125 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 449,046 | 479,976 |
| 資本剰余金 | 94,120 | 125,050 |
| 利益剰余金 | △265,689 | △417,581 |
| 自己株式 | △485 | △485 |
| 株主資本合計 | 276,991 | 186,959 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 157 | 240 |
| 為替換算調整勘定 | 7,960 | 946 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,117 | 1,187 |
| 新株予約権 | 300 | 2,900 |
| 非支配株主持分 | — | — |
| 純資産合計 | 285,409 | 191,046 |
| 負債純資産合計 | 1,840,823 | 1,733,172 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 533,504 | 628,311 |
| 売上原価 | 172,491 | 249,948 |
| 売上総利益 | 361,012 | 378,363 |
| 販売費及び一般管理費 | 438,757 | 528,744 |
| 営業損失(△) | △77,744 | △150,381 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 49 |
| 受取手数料 | 36 | 36 |
| 為替差益 | — | 258 |
| 助成金収入 | 4,151 | 424 |
| その他 | 428 | 322 |
| 営業外収益合計 | 4,645 | 1,092 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 746 | 1,301 |
| 社債利息 | 272 | 191 |
| 社債発行費償却 | 329 | 763 |
| 為替差損 | 1,178 | — |
| その他 | 199 | — |
| 営業外費用合計 | 2,726 | 2,256 |
| 経常損失(△) | △75,826 | △151,545 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △75,826 | △151,545 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 386 | 346 |
| 法人税等合計 | 386 | 346 |
| 四半期純損失(△) | △76,213 | △151,892 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △76,213 | △151,892 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純損失(△) | △76,213 | △151,892 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11 | 83 |
| 為替換算調整勘定 | 719 | △7,013 |
| その他の包括利益合計 | 731 | △6,930 |
| 四半期包括利益 | △75,482 | △158,822 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △75,482 | △158,822 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,930千円増加しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が479,976千円、資本剰余金が125,050千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2 |
|-------------------|-------------|------------|---------|--------|---------|--------------|----------------------------|
| | サブスクリプション事業 | イベントクラウド事業 | メタバース事業 | 広告事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 362,373 | 163,246 | — | 7,884 | 533,504 | — | 533,504 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,769 | — | — | — | 3,769 | △3,769 | — |
| 計 | 366,142 | 163,246 | — | 7,884 | 537,273 | △3,769 | 533,504 |
| セグメント利益又は損失(△) | △24,798 | 56,476 | △18,675 | △5,891 | 7,111 | △84,856 | △77,744 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△84,856千円には、セグメント間取引消去△4,631千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,224千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2 |
|-------------------|-------------|------------|---------|--------|---------|--------------|----------------------------|
| | サブスクリプション事業 | イベントクラウド事業 | メタバース事業 | 広告事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 418,841 | 145,417 | 12,657 | 51,395 | 628,311 | — | 628,311 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,251 | — | 260 | 2,137 | 7,649 | △7,649 | — |
| 計 | 424,093 | 145,417 | 12,917 | 53,532 | 635,960 | △7,649 | 628,311 |
| セグメント利益又は損失(△) | △42,502 | 7,475 | △16,435 | △6,840 | △58,303 | △92,078 | △150,381 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△92,078千円には、セグメント間取引消去△3,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△88,232千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来マーケティングオートメーション事業のみの単一セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「サブスクリプション事業」「イベントクラウド事業」「メタバース事業」の3区分に変更しました。また、2022年6月30日付で後藤ブランド株式会社の全株式を取得したことに伴い、「その他」としておりました広告事業の重要性が増したため、前第3四半期連結会計期間より新たに「広告事業」を加えた4区分に変更しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行)

当社は、2023年2月24日開催の取締役会において、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、それらの社債部分を「本社債」といいます）及び第25回新株予約権（以下「第25回新株予約権」又は「本新株予約権」といいます）の発行を行うこと並びに割当予定先の業務執行組合員としての株式会社ウィズ・パートナーズとの間で投資契約を締結することを決議いたしました。同日2023年2月24日に投資契約書を締結し、2023年3月13日に本新株予約権付社債及び第25回新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しております。なお、概要は以下のとおりであります。

1. 募集の概要

(1) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

| | |
|---------------------|--|
| (1) 払込期日 | 2023年3月13日 |
| (2) 新株予約権の総数 | 49個 |
| (3) 社債及び新株予約権の発行価額 | 各本社債の発行価額は12百万円（額面100円につき金100円） 本社債に付された新株予約権の発行価額は無償 |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 808,500株 |
| (5) 資金調達の額 | 614,460,000円 発行諸費用の概算額を差し引いた本第三者割当に係る手取り概算額の総額については、下記「2. 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」をご参照ください。 |
| (6) 転換価額 | 760円 |
| (7) 募集又は割当方法（割当予定先） | 第三者割当の方法により、全額をウィズ AIoT エボリューション ファンド投資事業有限責任組合に割り当てます。 |
| (8) 利率及び償還期日 | 本社債には利息を付しません。 償還期日：2027年12月27日 |
| (9) その他 | 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。本新株予約権付社債を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。 |

(2) 第25回新株予約権

| | |
|---------------------|--|
| (1) 割当日 | 2023年3月13日 |
| (2) 新株予約権の総数 | 8,512個 |
| (3) 発行価額 | 総額851,200円（本新株予約権1個につき100円） |
| (4) 当該発行による潜在株式数 | 851,200株（本新株予約権1個につき100株） |
| (5) 資金調達の額 | 647,763,200円 （内訳）本新株予約権発行による調達額：851,200円 本新株予約権行使による調達額：646,912,000円 発行諸費用の概算額を差し引いた本第三者割当に係る手取り概算額の総額については、下記「2. 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」をご参照ください。 |
| (6) 行使価額 | 760円 |
| (7) 募集又は割当方法（割当予定先） | 第三者割当の方法により、本新株予約権の全部をウィズ AIoT エボリューション ファンド投資事業有限責任組合に割り当てます。 |
| (8) 行使期間 | 2023年3月14日から2027年12月24日まで |
| (9) その他 | 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。本新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。 |

2. 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

| 具体的な使途 | 金額 (百万円) | 支出予定時期 |
|--------|-------------|--------|
|--------|-------------|--------|

| | | |
|--|-------|------------------|
| ①サブスクリプション事業における新規MRR獲得のための営業マーケティング費用 | 634 | 2023年3月～2024年10月 |
| ②借入金の返済 | 274 | 2023年3月 |
| ③開発投資やM&A及び資本・業務提携に係る費用 | 344 | 2023年3月～2024年10月 |
| 合計 | 1,252 | - |

- (注) 1. 調達する資金の合計1,252百万円は、本新株予約権付社債及び本新株予約権算定評価報酬費用、弁護士報酬費用、反社会的勢力との関連性に関する第三者調査機関報酬費用、その他の事務費用（有価証券届出書作成費用、変更登記費用等）等の発行所費用の概算額10百万円を差し引いた金額であります。
2. 支出予定時期までの資金管理については、当社預金口座で適切に管理する予定であります。
3. 実際に調達した資金は、上記具体的な資金使途の支払が発生した順に応じて充当いたします。具体的には、本新株予約権付社債により調達する資金604百万円（本新株予約権付社債の資金調達の額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額）のうち、①に330百万円、②に274百万円を充当し、本新株予約権により調達する資金は、①及び③に充当する予定であります。また、資金使途の実行時において、資金調達が行われていなかった場合や、調達した資金が、上記予定の調達する資金に達しない場合は、自己資金の充当を含め、新たな資金調達を行う必要があります。